

令和3年度（第5期）

事業報告書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 令和3年度事業報告

令和2年6月に改正された福島復興再生特別措置法において、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する「福島復興再生基本方針」に即して、県は「福島復興再生計画」(※)を作成し令和3年4月9日に内閣総理大臣の認定を受けた。

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構(以下、「機構」という)は、福島イノベーション・コースト構想(以下、「構想」という)の実現に向けて、国・県・関係機関等と連携し、「産業集積・ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」、「拠点施設(公の施設)の管理運営」のソフト面での取組を主体的に実施した。

また、新たな取組として、県が12市町村、国及び関係機関と連携し、移住促進施策を広域的に展開していくことを目的に設置した「ふくしま12市町村移住支援センター」の運営を令和3年7月に開始し、全国の移住に関心を持つ層への情報発信、移住希望者向けの相談対応、移住セミナーや移住体験ツアーの開催等を行った。

※福島復興再生計画

福島復興再生特別措置法第7条第1項の規定に基づき、原子力災害からの福島の復興・再生を推進するため、国が策定する基本方針に即して、福島県が作成。

- ・「避難解除等区域復興再生計画(H25国作成(H26改定))
- ・「産業復興再生計画(H25県作成、国認定)
- ・「重点推進計画(H25県作成、国認定(H30、R2変更))の3計画を統合。

事業実績

【公益目的事業会計】

福島イノベーション・コースト構想の推進

<取組事項>

I 「産業集積・ビジネスマッチング」

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔216,492千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財戦略の構築・見直しや特許出願等の支援、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地域経済の活性化を図るため、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングを行った。

(1) 事業化支援

平成28年度から令和3年度に「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された158社（171テーマ）を対象にヒアリング等を行い、ニーズを確認のうえ、必要に応じて事業者が抱えている課題の解決に向けた提案や実行支援を行い、事業化を支援した。

- ・事業化達成件数：19件
- ・進捗状況把握・課題抽出のためのヒアリング：延べ310回
- ・集中支援先企業数：10社
- ・短期支援件数：48件
- ・金融・事業相談会：10社17件
- ・採用活動支援に係るイノベ企業オンライン説明会：5社登壇、学生37名参加

(2) 知財戦略支援

事業化支援により、知財に関する課題等を把握した延べ31社に対し、弁理士による専門的支援を実施した。

	支援事業者数	■特許		■商標	
		特許出願	特許査定	商標出願	商標査定
令和元年度	11	3	0	6	6
令和2年度	17	6	2	0	0
令和3年度	24	8	2	1	1

(3) ふくしまみらいビジネス交流会（ビジネスマッチング）

開催日	開催地	来場者数	商談数	備考
オフライン 11月30日	オフライン	オフライン 27社37名	14件	成約：2件 商談中：2件 (R4.3現在)
オンライン 12月9日	富岡町学びの森	オンライン 4社5名		

(4) 商流加速化支援

(1) の対象企業で主に実用化/事業化を達成したテーマに係るソリューションの商流を加速化する目的で、顧客候補等との引き合わせや、首都圏における展示会ブースの提供、営業力強化に資する研修の提供、カタログ・動画の作成・提供・想定顧客への配付等を実施した。

- ・新分野展開ビジネスセミナーの開催：参加者 45 名
- ・南相馬市NEDOプロジェクト（ドローン関係）の視察会開催：参加者 19 名
- ・展示会出展支援：支援実績 13 社
- ・営業力強化研修：支援実績 10 社
- ・カタログ作成：支援実績 45 社（約 1, 100 社/団体にDM送付）
- ・動画作成：20 社

2 廃炉関連産業集積基盤構築事業 [46, 281 千円：福島県受託金]

廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業集積の基盤整備を図るため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」による企業間のマッチング支援、地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施した。

(1) 専用窓口等の設置、運営

東京電力ホールディングス(株)及び(公社)福島相双復興推進機構と連携し、令和2年7月1日に設立した「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を運営し、廃炉関連業務の情報収集・発信を行った。

(2) 登録企業の募集及び管理並びにポータルサイトの運営

年間を通じて、HP やチラシ等により企業の募集を行いマッチングサポート事務局に登録するとともに、登録企業に対しては、専用HP を活用し、東京電力HD が作成した中長期発注見通しの説明資料を公開する等の廃炉関連産業の情報発信を行った。

- ・新規登録企業数 40 社（累計 156 社）

また、マッチング会や廃炉スタディーツアー等の活動報告、廃炉作業の紹介等の機能を備えた地元企業の廃炉関連産業参入に役立つ情報が共有できるポータルサイトを運営した。

(3) マッチング支援

東京電力及び元請企業からの発注案件の掘り起こしを行い、元請企業・東京電力と県内企業をつなぐ個別マッチングを200回、元請企業からのニーズや県内企業からの参入希望に応じて、県内企業の取引拡大を目的とした集団マッチング会を2回開催した。

ア 個別マッチング

200 件のコーディネートを実施し、186 件が成約に至った。

イ 集団マッチング会

開催日	商談テーマ	参加者数	備考
R3. 11. 18	開発を見込んでいる機器 (小型遠隔除染ロボット等) の設計、要素開発・製作等	元請企業 1 社 地元企業 11 社	
R4. 2. 25	使用済吸着塔保管用架台の 製作	元請企業 1 社 地元企業 5 社	参加地元企業 5 社 中 1 社が成約

(4) 廃炉スタディーツアーの開催

県内企業の廃炉関連産業への理解促進を目的に「廃炉スタディーツアー」を開催した。参加者から「実際に自分の目で確認することにより、報道のみでは分からなかった廃炉の現状・課題についてきちんと理解できた」等の意見をいただいた。

開催日	内容	参加者数
R3. 10. 27	ア 概要説明(東京電力廃炉資料館) イ 東京電力福島第一原子力発電所構内視察 ウ 廃炉事業に係る講義受講(福島第一原子力発電所) ・「中長期発注見通し」説明会(講師:東京電力HD)	合計 11社11名

(5) 地元企業の競争力強化(技術支援)

県内企業の提案力の強化や経営力の向上を図るため、県内企業8社に対し保有する技術の整理や生産性向上に向けた技術支援を行った。各社支援を実施する中で課題を抽出し、品質管理体制の強化などマニュアル作成等具体的な支援を実施した。

主な支援内容
<ul style="list-style-type: none"> ・廃炉関連事業参入に向けた中期計画の策定等 ・品質保証マニュアルの作成等 ・標準溶接施工方案書システムの作成等 ・顧客対応システムの構築等 ・顧客要求品質の明確化等 ・モーター保守サービス事業構想の立案等 ・DX化の推進、新規受注活動支援等 ・見積処理フローの標準化等

(6) 資格取得支援

廃炉関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業が参入に必要となる資格をリストアップし、取得に要する経費の助成を行った。

企業数	資格件数	人数(延べ)
16	67	140

(7) ネットワーク形成(交流会)

受注者間の相互理解を促進するとともに、異分野間の情報交換を促進し、異業種連携やイノベーション創出を図ることを目的に、参入を希望する県内企業と東京電力や元請企業との交流会を2回開催した。

開催日	参加元請企業等	参加企業数
R3. 10. 11	7社の資機材の調達担当者及び東京電力HD	39社
R4. 3. 1	13社の建設・土木工事の担当者及び東京電力HD	17社

3 企業立地コーディネート事業 [19,205 千円：福島県受託金]

企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。

(1) 現地見学ツアー

開催回	実施日	参加者数	備考
第1回	R3. 11. 9～10	7社10名	
第2回	R4. 2. 15～16	7社10名 (参加登録数)	※コロナ感染拡大リスク回避のため中止

(2) 個別視察対応 延べ13社 33名

4 企業誘致情報発信強化事業 [38,661 千円：福島県受託金]

企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催した。

(1) セミナー開催

開催日	開催地	参加者数
R3. 11. 26	東京	104社 141名
	(会場参加)	84社 110名
	(リモート参加)	20社 31名

(2) 企業等への訪問説明 10社・4団体 241名

(3) 15市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPにて情報発信

5 イノベーション創出プラットフォーム事業 [323,326 千円：福島県受託金]

浜通り地域等において研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等や実証実験等を助成金や支援機関との連携により支援することで、当該地域における新規事業創出を促進した。

(1) 伴走支援

起業・創業ステージや事業分野に応じた3つのプログラムで支援先を募集。福岡県など県外を含めた81者から応募があり、採択された33者に対し、支援専門家を活用した事業計画の磨き上げ、実証先の確保など事業化に向けた伴走支援を実施。翌年度からの導入成約案件1件、次年度の地域復興実用化開発等促進事業への応募案件3件の創出に至った。

また、昨年度支援先の中から、浜通り地域等における拠点開設が1件成された。

(2) イノベーション創出支援助成金による支援

採択事業者を対象として、試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用(30者103,731千円)を助成した。

(3) イノベーション創出イベント等

浜通り地域等における事業の継続や資金調達などを目的とし、福島県や支援機関、金融機関等による勉強会を開催。また、事業成果の報告会(ピッチイベント)を開催するとともに、アーカイブでの配信を実施した。(勉強会は6日間11コマ、計137名が参加。成果発表会は12月24日に開催し、46名が参加。1月25日は新型コロナウイルスの影響により中止。)

6 被災地再生農業参入支援事業 [27,283 千円：福島県補助金]

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。

- (1) 企業のリストアップ：41 社
- (2) 参入に向けたフォローアップ：19 社
- (3) 調査、試験圃場等の設置支援：2 社
- (4) 市町村職員向け研修会：市町村等 29 名参加
- (5) 参入企業：2 社

7 先端農林水産業技術普及啓発事業 [15,000 千円：福島県受託金]

浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進のため、先端技術や新たな農林水産業の情報等を紹介するとともに、実際に見て触れて体験できる展示会を開催した。

開催日	イベント名	開催地	参加者数
R3. 11. 20	先端技術がふくしまの農林水産業を変える イノベーション体感デー2021	浪江町	延べ 872 名

8 県産ロボット導入支援事業 [43,191 千円：福島県受託金]

県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を助成した。

福島県産ロボット導入支援助成金：42 件 41,390 千円

※助成対象となる県産ロボットカタログを作成(更新拡充)→24 社 39 製品を掲載

9 ふくしまロボット産業推進協議会事業 [19,433 千円：福島県受託金]

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。

- (1) コーディネーターによる企業訪問：240 回
- (2) パンフレットの作成

パンフレット名	内容	掲載社数
R. B. T	ロボット産業の紹介	10 社
会員企業データベース	県内ロボット関連企業の紹介	107 社

- (3) 企業間のマッチング：4 件

10 ロボット関連技術実証等支援事業 [410 千円：福島県受託金]

県内中小企業が RTF を使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTF の使用料の一部を助成した。

福島県ロボット関連技術実証等支援助成金：2 件 159 千円

II 「教育・人材育成」

1 大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業

〔357,549千円：福島県補助金〕

大学等有する本県復興に資する「知」（復興知）を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、大学等による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業等との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行った。

- (1) 17大学等における21事業を5カ年の事業として採択し、当該事業の取組に対して補助金を交付した。
- (2) 各大学等の事業の取組を対外的に発信し、共有するとともに、大学、研究者及び市町村等の相互交流や連携体制の充実を図るため、活動報告会及びプラットフォーム会議を開催した。

開催日	名称	開催地	参加者数
R3. 11. 27	令和3年度「復興知」事業活動報告会	新地町	122名
	令和3年度「復興知」プラットフォーム会議		89名

2 福島イノベーション人材育成支援事業〔23,356千円：福島県受託金〕

浜通り地域等の高等学校において構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる農業人材・水産人材、商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。

また、浜通り地域等で培った「イノベーション人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを会津、中通り地域へ展開した。

《浜通り地域等》

- トップリーダー：磐城高校、相馬高校、原町高校
- 農業分野：磐城農業高校、相馬農業高校
- 水産分野：小名浜海星高校
- 商業分野：平商業高校、小高産業技術高校、小名浜海星高校

《中通り・会津地域》

- 農水分野：福島明成高校、岩瀬農業高校、白河実業高校、修明高校、耶麻農業高校、会津農林高校
- 工業分野：福島工業高校、二本松工業高校、郡山北工業高校、清陵情報高校、白河実業高校、塙工業高校、会津工業高校、喜多方桐桜高校
- 商業分野：福島商業高校、本宮高校、郡山商業高校、須賀川高校、若松商業高校

- (1) 各分野における講演・地元企業等の見学等の実施回数（回）

内容	トップリーダー	農業分野	水産分野	中通り・会津地域*
講演・出前講座	7	22	6	46
企業・拠点等見学	3	14	5	26
フィールドワーク・ワークショップ発表会	17	27	27	100
計	27	63	38	172

*：浜通り地域等の商業分野の高校を含む（平商業高校等）

(2) 成果報告会の開催

「福島イノベーション・コースト構想の実現に貢献する人材育成」成果報告会をオンラインで開催し、各校の高校生が研究、体験した成果を発表した。

開催日	開催場所	参加者（名）	うち生徒数（名）
R4. 2. 22	オンライン	386	336

3 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業〔27,050千円：福島県受託金〕

イノベ構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進するため、工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアー、企業紹介セミナーなどの取組を支援した。

《実施校》

川俣高校、小高産業技術高校、平工業高校、勿来工業高校、福島工業高校、二本松工業、郡山北工業高校、白河実業高校、塙工業高校、会津工業高校、喜多方桐桜高校、会津大学、福島大学、テクノアカデミー郡山・会津・浜

内 容	実施回数	実施校	参加者等
構想に関する講演会	6回	4校	受講者 363名
地元企業による出前授業	47回	9校	受講者 1,728名
拠点施設の見学ツアー	22回	5校	参加者 743名、37施設等
地元企業の見学ツアー	31回	7校	参加者 1,190名、48企業
企業紹介セミナー	1回	1校	参加者 138名、20企業
保護者オンラインセミナー	1回	1校	閲覧者 102名
企業紹介チャンネル	—	3校	紹介動画 16企業

4 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業〔15,078千円：福島県受託金〕

2013年に双葉郡8町村の教育長が中心となって取りまとめた「福島県双葉郡教育復興ビジョン」のもと、子どもたちの“自ら未来を切り拓く力”を育み、地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探究学習や交流事業、情報発信事業を実施した。

(1) 交流会等のイベントの開催

開催日	イベント名	参加者数
R3. 5. 10 (オンライン)	ふるさと創造学教員研修会	66名
R3. 8. 2 (中止)	双葉郡小学校絆づくり交流会	—名
R3. 8. 4 (オンライン)	双葉郡中高生交流会	504名
R3. 12. 4 (オンライン)	ふるさと創造学サミット	808名
R4. 2. 14	教職員による双葉郡子供未来会議	約40名

(2) 広報誌「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発刊：各1回

5 避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業〔29,055千円：国受託金〕

避難地域12市町村において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり（カリキュラムの編成・実証など）や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。

- (1) 避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援した。
- (2) 避難地域12市町村の教職員研修会の開催 1回（参加校36校、参加者80名）
- (3) 令和3年度福島県教育復興推進事業 実践事例集の発刊

Ⅲ「交流人口の拡大」

1 イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業〔140,140千円：福島県受託金〕

(1) イノベ地域ツアーコーディネート体制構築事業

ア 地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業の実施

浜通り地域等の担い手の確保につなげるため、イノベ構想への関心を深め、交流人口及び関係人口の拡大に資する事業を地域で活動する企業、団体と連携して実施した。

委託事業者	事業名	参加人数
一般社団法人あすびと福島	首都圏等の中学校・高校への教育旅行（フィールドスタディ）実施事業	136名
株式会社郡中トラベル	「ふくしまイノベサイクルロゲイニング大会」開催事業	137名
株式会社リビングロボット	セルフナビゲーションロボットによる館内案内システム構築実証事業	50名
一般社団法人まちづくりなみえ	なみえワーケーショントライアル事業	41名
一般社団法人双葉郡地域観光研究協会	「パレットキャンプ福島」実施事業	32名

イ 来訪者ワンストップ受付窓口の設置（オーダーメイドツアーの受入）

浜通り地域等において企業活動や学術研究活動等を行うことに関心を持つ企業、団体を対象にオーダーメイド方式による視察を行った。

- ・オーダーメイド視察問合せ件数：52件
- ・オーダーメイド視察催行件数：25件（来訪者数：474名）

ウ バーチャル・オンラインツアーの実施

首都圏の大学生等を対象に、新型コロナ収束後の浜通り地域等への訪問意欲を高めるため、オンラインツアーを計2回実施した。

開催日時	テーマ	参加人数
R4. 2. 12	「福島から世界へ、福島ロボットテストフィールドからの挑戦」	13名
R4. 2. 16	「やりたことができる！？福島浜通り地域に可能性を求めて」	14名

エ 広域連携体制の構築

県観光交流局と連携し、県主催のフィールドパートナー養成研修において、イノベ構想に関する講義を実施しガイド養成を行った。

(2) 交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業

ア 国内外に向けた情報発信

国内の経済紙や経済雑誌の記者を対象に、イノベ構想への認知度を高めるため、現地視察ツアーを計2回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため止むを得ず中止とした。

イ 来訪者に向けた情報発信

企業やイノベ構想の担い手として期待する若者等のイノベ構想への認知度を高め、参画を推進するため、WEB や動画配信、SNS を活用し、効果的な情報発信に努めた。

ウ 地域に向けた情報発信（地域住民向けセミナーの実施）

県民に対し、イノベ構想に関する取組等を紹介する「見える化セミナー」を計4回開催した。

開催日	セミナー名	テーマ	来場者数 (動画視聴回数)
R3. 9. 24	見える化セミナー in こおりやま	福島イノベ構想の推進	オンライン (651 回)
R3. 10. 23	見える化セミナー in ならば	農業・交流人口の拡大	39 名 (346 回)
R3. 11. 25	見える化セミナー in あいづ	福島イノベ構想の推進	12 名 (135 回)
R4. 1. 23	見える化セミナー in なみえ	農林水産業・交流人口の 拡大	オンライン (668 回)

エ 地域に向けた情報発信（デジタルスタンプラリーの開催）

子どもを対象に、イノベ構想を楽しみながら知ってもらうため、浜通り地域等のイノベ関連施設や観光施設に設置している情報発信用モニュメントを周遊する「福島イノベ構想クイズ&スタンプラリー」を計2回実施した。

実施時期	参加者	プレゼント応募状況
R3. 7. 21~8. 22	184 名	744 件
R3. 11. 1~R4. 1. 10	354 名	1, 520 件

(3) 交流・関係人口拡大に向けたニーズ開拓促進事業

ア 大学等に向けた企業情報の提供

復興知事業の採択大学のうち 17 大学にイノベ構想に関する企業の取組を紹介したほか、大学生の閲覧数が多いWEB サイトに当機構のWEB サイト「Hama Tech Channel」のバナー広告を掲載した。

イ 大学等における講座の実施

専修大学において、「震災復興に向けた産業回復の取組」をテーマとして、寄付講座を計14回実施した。

受講生から来福希望の声があり、9月に6名、10月に2名が来福し、東日本大震災・原子力災害伝承館及び福島ロボットテストフィールドを見学した。

ウ 大学等が運営する情報発信ツールとの連携

県雇用労政課が運営する大学生向け LINE ページ「つなふく CAMPUS」において、Hama Tech Channel の紹介を行った。

2 福島県避難地域 12 市町村移住推進事業〔338,737 千円：福島県受託金〕

避難地域 12 市町村への移住・定住促進のために福島県が令和 3 年 7 月に設置した「ふくしま 12 市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施した。

(1) ふくしま 12 市町村移住支援センターの設置・運営

県富岡合同庁の 2 階に事務室を設置し、移住推進に関する総合企画、広報・情報発信、市町村支援を行うスタッフを採用し、運営した。

令和 4 年 3 月 31 日時点 常勤・非常勤職員 15 名

(2) 移住希望者に対する相談対応

電話、面談、メール、ウェブサイト等の媒体で 430 件の相談へ対応を行った。

(3) 移住希望者登録システムの開発・運用

12 市町村への移住希望者についての情報を集約管理し、支援を円滑に行うため、移住希望者登録システムを構築し、運用を開始した。

令和 4 年 3 月 31 日時点登録者数 576 人

(4) 移住促進のための求人マッチング

12 市町村内の求人情報について、センターのウェブサイトに掲載するとともに、有料求人サイトを活用して、全国規模で求人を行った。合わせて人材会社等が開催する転職フェアに出展し、ブースにて相談対応を行った。

・ウェブサイト掲載企業数 41 社 (求人数 77 人)

・求人応募者数 336 人

・転職フェアにおける相談者数 306 人

(5) 移住関心層への情報発信

ア ウェブサイト・スマホポータルウェブサイト

センターのウェブサイトと及びスマホポータルサイトを開設し、センターや 12 市町村の移住支援策や相談窓口、先輩移住者インタビュー、イベント告知等の情報発信を行った。

・ページビュー 約 41 万件

・ユニークユーザー数 約 22.6 万件

イ 住まい・仕事の情報開拓及び情報発信

WEB サイトにおいて 12 市町村における住まい「ふくしま 12 に住む」、仕事「ふくしま 12 で働く」のページを制作し情報発信を行った。

ウ 広報・広告・アンケートの実施

有料プレスリリース配信サービス、移住専門雑誌における記事掲載、インターネットを活用したプッシュ型公告等を実施した。

・配信 3 回

・移住専門雑誌への掲載 8 回

・インターネット広告 (YouTube 再生回数 200 万回超 ほか)

エ 相談窓口開設時間外における相談の検討、実施

LINE 情報発信サービスを活用した AI チャットボットを構築し、窓口開設時間以外においても相談者からの質問等へ対応できる体制を整備した。

オ 広報資材の製作

センターの知名度をあげるための広報資材を制作した。

(6) 移住セミナー等への参加及び移住ツアーの実施

ア 移住セミナー等への参加

地方への移住を促すセミナー等へのブース出展、12 市町村を対象としたセミナーの自主開催におけるプレゼンテーション等を行い、魅力発信と移住希望者への働きかけを実施した。

<自主開催>

- ・第1回移住セミナー(10/29) ※ハイブリッド開催
：来場者 10 名 オンライン参加者 20 名
- ・第2回移住セミナー (2/5) ※オンライン開催
：オンライン参加者 39 名
- ・第3回移住セミナー (3/8) ※オンライン開催
：オンライン参加者 47 名
- ・オンライン相談会 (3/7~3/18) : 相談者 2 名

<他団体主催>

- ・福島くらし&しごとフェア 2021 (12/18~19) ※県地域振興課主催
：相談者 9 名
- ・東北U・I ターン大相談会 (1/9) ※ふるさと回帰支援センター主催
：相談者 5 名

イ 移住体験ツアーの実施

移住に対して具体的なイメージを持たない移住検討者を対象に、地域や住宅の見学、企業見学、交流会等を行うツアーを実施した。

- ・オンラインイベント 12/13 参加者(視聴者) 36 名
- ・第一弾モニターツアー(南相馬市、川俣町、飯舘村) 12/25~26
：参加者 4 名
- ・第二弾モニターツアー(楡葉町、広野町、川内村、大熊町) 1/15~16
：参加者 9 名

※第三弾と第四弾のモニターツアーについては新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止し、代替イベントを実施

【代替イベント】オンラインセミナー 3/12 : 参加者(視聴者) 89 名

(7) 移住相談経費の支援

首都圏等からの 12 市町村への移住を検討している方が、訪問し現地活動を行う際の交通費と宿泊費の一部を補助するため、交通費等補助金制度を創設 10 月から運用を開始した。

- ・交通費補助金 24 件 243,000 円
- ・宿泊費補助金 12 件 49,500 円

IV 「拠点施設の管理運営」

1 福島ロボットテストフィールド管理運営等事業 [410,169 千円 : 福島県受託金]

RTF の指定管理を受託し、新型コロナウイルス感染防止を踏まえながら施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関・大学・研究機関等の連携等により利用者を開拓した。

(1) 利用実績

実証事例数：229 件（累計：555 件）

来訪者数（利用者・見学者）：25,719 人（累計 65,076 人）

(2) 利用者開拓

ア 展示会出展 3 件

- ・Japan Dron 2021（6月14日～16日、幕張メッセ）
- ・ロボット・航空宇宙フェスタ（11月19日～20日、ビッグパレットふくしま）
- ・国際ロボット展（3月9日～12日、東京ビックサイト）

イ イベント実施・受入 6 件

- ・次世代モビリティ・ロボテス講演会×ロボテス EXPO online
（9月2日、RTF・福島県共催）
- ・World Robot Summit 2020 福島大会
（10月8日～10日、経産省・NEDO主催）
- ・コスプレイベント×イノベこども科学祭 2021
（11月13日、福島県・南相馬市共催）など

(3) 連携協定

- ・インド・ドローン連盟

「無人航空機システム分野での協力に関する連携協定」（3月9日）

2 J I S規格策定事業 [5,132 千円：民間受託金]

無人航空機を利用したサービスを提供者の事業マネジメントに関する日本標準規格（J I S）の策定に向け、準備委員会を設置・開催し、J I Sの素案を作成した。

3 無人航空機に求められる安全基準策定のための研究開発事業

[14,999 千円：民間受託金]

国土交通省航空局が策定を進める耐空性審査要領のうちのカテゴリーⅡに相当する機体の設計、構造、試験基準案を策定するため、ワーキンググループに参加し、J I S素案への意見提出を行った。また、この事業と関連して D&R 等の基準に基づいた試験方法の策定を行った。

4 マルチロータ型無人航空機の飛行試験における機体運用事業

[6,898 千円：民間受託金]

国土交通省航空局が無人航空機の型式／機体認証の安全基準として検討している Durability & Reliability (D&R) 方式の考え方に基づく飛行試験を実施した。

5 東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 [381,021 千円：福島県受託金]

東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の実施、複合災害の経験や教訓を活かした研修の開催、さらには各種広報媒体の活用や教育機関との連携等により来館者の拡大を図った。

(1) 入館者数

58,271 名（累計：102,021 人）

うち学校団体：延べ 269 校、17,105 人（累計：延べ 379 校、23,287 人）

(2) 資料収集

3,965 点（収蔵点数（累計）：約 27 万点）

- (3) 企画展示
- ・双葉町特集展 (R3. 7. 14～8. 30)
 - ・絵本企画展「絵本から学ぶ 子どもに伝える大震災」(R3. 10. 9～11. 8)
 - ・「浪江町の学校と震災」(R3. 10. 15～)
 - ・J ヴィレッジパネル展 (R3. 10. 18～11. 29)
 - ・大熊町特集展 (R4. 3. 4～5. 9)
- 《出張展示》
- ・秋田県秋田市イオン秋田中央店での展示 (R3. 4. 29～5. 26)
 - ・国立長崎原爆死没者平和祈念館での展示 (R3. 12. 3～12. 19)
- (4) 地域交流事業
- ・双葉町両竹地区の竹を館内に設置した七夕イベント (R3. 6. 17～7. 15)
 - ・震災の記憶の風化防止イベント (R3. 11. 6)
 - ・映画「家路」との連携イベント (R3. 12. 16～R4. 1. 31)
 - ・3. 11 メモリアルイベント (R4. 3. 5、3. 11～3. 12)
- (5) 調査研究
- ・館長及び上級研究員(非常勤3名)が各研究班を構成(客員研究員24名を委嘱)
 - ・各研究班による活動報告会の開催 (R4. 3. 12)
 - ・常勤の研究員の募集・採用 (R4. 4. 1 から4名の常任研究員が勤務)
- (6) 研修事業
- ・一般研修(フィールドワークやワークショップなど)
参加者 163 団体、9,331 名
 - ・専門研修(一般研修と専門講座を組み合わせたプログラム等)
6 回実施、参加者 141 名
- (7) 語り部事業
- ・登録者 32 名、1 日 2 回講演(午前・午後) 1,212 回開催、約 5,300 人聴講
- (8) 広報・誘客活動
- テレビCMや新聞広告、WEB広告、SNS等による情報発信のほか、学校や旅行代理店等への団体旅行の誘致活動や、個人の誘客に向けたオンライン商談会等を行った。
- ・訪問等数：県立高校等 150 校、教育委員会等 35 箇所、
旅行代理店等 116 箇所
 - ・教育関係者モニターツアー：15 名参加
 - ・浜通りの観光施設と連携したオンライン商談会：11 施設、
旅行業者 14 社参加

V 「情報発信」

1 推進機構運営事業(連携強化事業) [29,762 千円：福島県補助金]

シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。

(1) シンポジウムの開催

開催日：令和3年12月11日(土)

会場：双葉郡大熊町 交流施設「linkる大熊」多目的ホール

現地参加者：171名、ライブ配信視聴者数：307名

(2) イベントへの出展等

新型コロナ感染拡大の影響によりイベント開催中止が相次ぎ、出展回数は計7回にとどまった（参加人数約36,000人）。

(3) パンフレットの作成

イノベ構想の主要プロジェクトとプロジェクトの具体化に向けた取組をわかりやすく紹介するためにパンフレットを作成した。

(4) 広報資材の作成

イベントや各種会議等においてイノベ構想をPRするためのノベルティグッズ6種類を作成した。

2 未来を担う子ども・若者情報発信事業〔14,996千円：福島県受託金〕

大学生や若手社会人等を対象に、浜通り地域等が働く場として魅力的であることを認知してもらうため、WEBサイト「Hama Tech Channel」やSNSを活用し、先進的な取組を行う企業や地域で活躍する人々を紹介するインタビュー記事や動画等の発信を行った。

【収益事業等会計】

1 物品販売〔1,927千円：事業収益〕

福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料、東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入、福島ロボットテストフィールド及び東日本大震災・原子力災害伝承館における自動販売機の設置スペース賃借料。

【法人事業会計】

1 推進機構運営事業（総務管理経費）〔83,968千円：福島県補助金〕

機構の組織・職員体制等を強化し、職員を対象とした研修の実施、執務環境の改善等を図り、円滑な運営を行った。

《理事会》 4回開催

《評議員会》 3回開催

以上